

貸借対照表

令和4年3月20日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,915	流動負債	2,172
現金及び預金	2,132	支払手形	166
受取手形	91	電子記録債務	871
電子記録債権	448	買掛金	307
売掛金	1,129	一年以内返済予定の長期借入金	122
製品	390	一年以内償還予定の社債	91
原材料	348	未払金	150
仕掛品	291	未払費用	72
貯蔵品	33	未払法人税等	52
未収入金	50	未払消費税等	16
その他の流動資産	4	預り金	14
貸倒引当金	0	前受金	0
		賞与引当金	107
固定資産	1,101	設備未払金	17
有形固定資産	806	設備買掛金	61
建物	151	設備支払手形	28
機械及び装置	403	設備電子記録債務	99
工具、器具及び備品	111		
土地	63	固定負債	174
金型仮勘定	60	社債	68
その他の有形固定資産	18	長期借入金	27
無形固定資産	32	役員退職慰労引当金	44
借地権	10	受入保証金	7
ソフトウェア	19	その他の固定負債	28
電話加入権	3		
		負 債 合 計	2,345
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	263	株主資本	3,631
投資有価証券	90	資本金	98
保険積立金	89	資本剰余金	135
差入保証金	23	資本準備金	4
繰延税金資産	58	減資差益	131
更生債権等	0	利益剰余金	3,397
その他の投資資産	2	利益準備金	21
貸倒引当金	0	圧縮積立金	0
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	3,276
		(うち当期純利益)	310
		評価・換算差額等	40
		その他有価証券評価差額金	40
		純 資 産 合 計	3,671
資 産 合 計	6,016	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,016

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- ②時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品・材料 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 平成10年4月1日以後に取得された建物
:旧定額法又は定額法によっております。
上記以外:旧定率法又は定率法によっております。
- 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、個別債権については回収不能見積額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員賞与の支払いに充てるため、実際支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職金の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるものを除く。)につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	:	4,932百万円
(2)受取手形割引高	:	116百万円
(3)電子記録債権譲渡高	:	16百万円
(4)担保に供している資産		
建物	:	131百万円
土地	:	63百万円

1株当たりの利益 ・ ・ ・ ・ ・ 110円04銭

(注)金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。